

平成 19 年度事後事業評価書要旨

政策所管部局課室名：総合通信基盤局データ通信課

評価年月：平成 19 年 6 月

1 政策（事業等名称）

インターネットの I P v 6 への移行の推進

2 事業等の概要等

世界最先端の I C T 国家の実現に向け、ほぼ無限のアドレスを割り当てることが可能であるとともに、セキュリティの強化及び各種設定の簡素化等が実現する I P v 6 ネットワークへの速やかな移行を促進し、国民の多くが I P v 6 の機能を活用した高度かつ多様なサービスを楽しむことができるインターネット環境を実現することを目標として、以下の事業を実施する。

インターネット基盤全体の I P v 4 から I P v 6 への円滑な移行を実現するため、地方自治体、企業ユーザ、家庭ユーザ等から構成されるネットワークによりモデル実証実験を行い、ネットワーク運用上の課題の解決を図るとともに、各主体に最適な移行モデルを策定する。また、国際的な I P v 6 への移行を促進するため、本実証実験で得られた I P v 6 への移行ノウハウを、実証実験の成果の公表及び国際機関等を通じた標準化等により諸外国に発信し、世界的な I P v 6 への移行の促進に資する。

なお、「5 年以内に世界最先端の I T 国家となる」ことを目標とする e-Japan 戦略等においては、「I P v 6 を備えたインターネット網への移行」を具体的な政策目標として設定しており、また、「21 世紀におけるインターネット政策の在り方」においては、政府主導による I P v 6 への円滑かつ速やかな移行のためのモデル実証実験等の推進が提言されたところである。

3 政策評価の観点及び分析等

本事業は、世界最先端の I C T 国家の実現に向け、I P v 6 ネットワークへの速やかな移行を促進し、国民の多くが I P v 6 の機能を活用した高度かつ多様なサービスを楽しむことができるインターネット環境を実現することを目標としており、I P v 6 の普及状況を示す「I P v 6 対応サービス提供事業者数」や「我が国の I P v 6 アドレス割当組織数」、「I P v 6 対応機器の登録認定数」、「I P v 6 アドレスの割り当て済みブロック数」、「エンドユーザへの I P v 6 アドレス割当数」、「全」P ドメインにおける I P v 6 レコード

登録数」について分析し、本事業の効果を検証した。

また、情報通信審議会答申等において、円滑な移行を実現するための政府による実証実験の必要性が提言されており、本評価に当たって参考とした。

- **有効性**：本事業の成果は、国内の様々な業界や、海外の I P v 6 普及・推進団体で参考とされ、I P v 6 の普及が進んでいることから、インターネットの I P v 6 への円滑な移行の実現に向けて、効果を上げていると考えられる。
- **効率性**：本事業の成果は、我が国のインターネット基盤高度化による国際競争力の確保や経済活性化等に寄与しているだけでなく、利用者にあたる一般国民も将来にわたって安心して利用できるという点でその効果が還元されており、十分投資に見合うと考えられる。
- **公平性**：本事業の成果は、I P v 6 の機能を活用した高度かつ多様なサービス提供等が可能なインターネット環境の実現という形で広く国民一般に還元しているから、効果が広く国民一般に公平に分配されている。
- **優先性**：本事業は、e-Japan 戦略等に基づくものであり、I P v 4 のアドレス枯渇によりインターネットの利用範囲の拡大ができなくなると I C T 国家の実現を目指した戦略の流れを妨げてしまうため、優先して実施すべき事業である。

4 政策評価の結果

本事業は、目標達成に向け成果が上がっており、有効性等が認められるが、更なる I P v 6 の普及のために移行期におけるセキュリティ確保に向けた検討を行う必要がある。